

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第55期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 後藤修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 後藤修二
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 管理本部経理部 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	24,939	25,138	53,735
経常利益 (百万円)	1,918	2,242	5,411
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,275	1,616	4,799
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,022	1,639	6,112
純資産額 (百万円)	41,257	45,235	44,052
総資産額 (百万円)	66,845	67,890	67,667
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.30	109.45	324.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	66.6	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	746	5,380	2,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,156	2,284	4,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253	1,466	6
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,928	16,956	15,467

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、多くの企業で賃上げが行われ所得環境の改善が進んだことに加え、大阪・関西万博を契機とした更なるインバウンド需要の拡大及び企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等により、総じて堅調に推移しました。世界経済においては、米国の通商政策の動向、地政学リスクの長期化及び中国経済の減速傾向等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、販売管理費の抑制に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、25,138百万円（前年同中間期比0.8%の増収）となり、営業利益は2,076百万円（前年同中間期比24.2%の増益）、経常利益は2,242百万円（前年同中間期比16.9%の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,616百万円（前年同中間期比26.8%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「SmartLEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

6月には、ドイツ発世界最大のオフィス家具見本市「オルガテック東京2025」に初回から継続して出展し、「1日を旅する光」をテーマに、光の変化を“感じる”体験型空間を通して、未来の働く環境を照らす最新ソリューション提案を行いました。

あわせてオフィス向け照明カタログ「LIGHTING+ FOR WORKSPACE vol.2」を発刊しました。照明制御をもっと手軽に行える「SmartLEDZ Lite」や2027年末の蛍光灯製造・輸出入禁止に備えてバリエーションを充実させた直管型LEDユニットなどの新製品を多数掲載し、省エネルギーとウェルビーイングを両立する、時代に合ったオフィスの光環境を実現するための空間用途ごとの照明手法を「適時・適所・適光」という当社が考えるオフィス照明の在り方としてご提案しました。

海外市場におきましては、英国市場向け最新カタログ「S18」及び、アジア市場で展開する「sync5」が、各市場の特性に適合した製品として顧客から引き続き高い評価を得ております。主要顧客層である照明デザイナーや建築家、富裕層を対象に、各拠点のショールームに新設した専用プレゼンブースでの実機提案を強化しました。また、大幅に刷新した海外向け公式サイトやInstagramを活用したデジタルマーケティングにも注力し、現地企業への積極的なプロモーション活動を継続しました。

この結果、売上高は22,595百万円（前年同中間期比0.1%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は2,384百万円（前年同中間期比27.8%の増益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、電気料金や建設資材の高騰を背景に、照明設備の更新による電気代削減や内装リニューアルの提案を強化しました。特にLEDの更新提案では、調光調色機能を活用し、省エネルギー化と快適性向上を図りました。これらの提案は流通施設で高評価を得ており、リモートサービスや太陽光発電システムの導入も進め、付加価値の創出に努めました。

また、7月の中部スーパー・マーケット＆ドラッグストアビジネスフェア、9月のフードストアソリューションズフェアに初出展し、新製品「Sync Bright」の訴求活動を実施しました。

この結果、売上高は4,672百万円（前年同中間期比4.5%の増収）となり、セグメント利益は411百万円（前年同中間期比6.2%の減益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、引き続き増加するオフィスのリニューアル需要に応えるべく、観葉植物を取り入れた家具や音環境の改善に効果的な吸音パネルの提案を展開し、同市場における認知活動及びブランド確立に向けた取り組みを進めてまいりました。デザイン性の高い家具、環境に配慮した製品への関心が高まっており、9月よりコーヒー殻や麦殻を使用した環境にやさしいチェアの販売を開始し、アウトドア商品の販促活動やオフィス及び複合施設への納入事例を紹介する家具の納品事例集「AbitaStyle WORKS」や総合カタログ「AbitaStyle 13」を活用し、AbitaStyleブランドの認知向上にも取り組みました。

この結果、売上高は549百万円（前年同中間期比3.9%の減収）となり、セグメント利益は12百万円（前年同中間期1.5%の増益）となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、67,890百万円(前連結会計年度末比222百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加1,795百万円及び「受取手形及び売掛金」の減少1,685百万円によるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、22,655百万円(前連結会計年度末比960百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有利子負債」の減少958百万円によるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、45,235百万円(前連結会計年度末比1,182百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する中間純利益」の計上1,616百万円、「繰延ヘッジ損益」の増加3百万円及び「配当金の支払い」による減少443百万円によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、16,956百万円（前年同中間期末は15,928百万円）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5,380百万円(前年同中間期は746百万円の増加)となりました。

主な要因は、「税金等調整前中間純利益」2,190百万円、「売上債権の減少」1,807百万円及び「減価償却費」1,610百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2,284百万円(前年同中間期は2,156百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」1,785百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,466百万円(前年同中間期は253百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」1,500百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」1,962百万円であります。

#### (2) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、514百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,776,321	14,776,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町2番45-3号	4,933	33.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	586	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	297	2.01
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	247	1.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	237	1.61
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	223	1.51
遠藤照明従業員持株会	大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号	223	1.51
RE FUND 107 CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	200	1.35
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・プローカーズ証券株式会 社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	193	1.30
計	-	7,508	50.84

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	7,700	77	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,750,000	147,500	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 18,621	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,577	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町一丁目6 番19号	7,700	-	7,700	0.05
計		7,700	-	7,700	0.05

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,692	17,488
受取手形及び売掛金	11,229	9,544
商品及び製品	12,400	12,218
仕掛品	367	378
原材料及び貯蔵品	1,478	1,433
その他	2,119	2,197
貸倒引当金	215	208
流動資産合計	43,072	43,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,218	10,171
減価償却累計額	5,790	5,934
建物及び構築物(純額)	4,427	4,236
機械装置及び運搬具	3,902	3,970
減価償却累計額	3,492	3,580
機械装置及び運搬具(純額)	410	390
レンタル資産	17,833	18,340
減価償却累計額	9,336	9,459
レンタル資産(純額)	8,497	8,881
土地	3,465	3,478
リース資産	296	324
減価償却累計額	152	142
リース資産(純額)	144	181
建設仮勘定	543	639
その他	3,564	3,579
減価償却累計額	2,878	2,948
その他(純額)	686	631
有形固定資産合計	18,176	18,439
無形固定資産		
ソフトウェア	616	769
のれん	2,335	2,288
その他	103	102
無形固定資産合計	3,055	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	93	108
退職給付に係る資産	104	115
繰延税金資産	1,481	1,336
その他	1,762	1,757
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	3,363	3,238
固定資産合計	24,595	24,837
資産合計	67,667	67,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,906	5,109
短期借入金	1,500	950
1年内返済予定の長期借入金	3,595	3,395
リース債務	49	64
未払法人税等	406	297
賞与引当金	1,035	627
役員賞与引当金	124	94
製品保証引当金	512	498
その他	2,421	2,702
流動負債合計	14,551	13,739
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,820	6,557
リース債務	118	156
繰延税金負債	13	14
役員退職慰労引当金	127	-
退職給付に係る負債	385	382
その他	599	805
固定負債合計	9,064	8,915
<b>負債合計</b>	<b>23,615</b>	<b>22,655</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,518
利益剰余金	26,746	27,919
自己株式	0	15
株主資本合計	37,418	38,578
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27	36
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	6,648	6,647
退職給付に係る調整累計額	61	50
その他の包括利益累計額合計	6,633	6,656
<b>非支配株主持分</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,052</b>	<b>45,235</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,667</b>	<b>67,890</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	24,939	25,138
売上原価	15,617	14,924
売上総利益	9,322	10,214
販売費及び一般管理費	1 7,650	1 8,137
営業利益	1,672	2,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	191
賃貸収入	85	87
その他	38	20
営業外収益合計	350	299
営業外費用		
支払利息	36	53
賃貸収入原価	36	36
為替差損	0	24
固定資産除却損	24	16
その他	5	2
営業外費用合計	103	133
経常利益	1,918	2,242
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
役員退職慰労金	-	51
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	52
税金等調整前中間純利益	1,918	2,190
法人税、住民税及び事業税	487	437
法人税等調整額	155	136
法人税等合計	643	573
中間純利益	1,275	1,616
非支配株主に帰属する中間純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,275	1,616

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,275	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	9
繰延ヘッジ損益	31	3
為替換算調整勘定	1,773	0
退職給付に係る調整額	13	10
その他の包括利益合計	1,747	23
中間包括利益	3,022	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,022	1,639
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,918	2,190
減価償却費	1,499	1,610
のれん償却額	122	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	11
賞与引当金の増減額(は減少)	289	401
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83	33
製品保証引当金の増減額(は減少)	63	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	16	10
受取利息及び受取配当金	226	191
支払利息	36	53
固定資産売却損益(は益)	0	0
役員退職慰労金	-	51
売上債権の増減額(は増加)	100	1,807
棚卸資産の増減額(は増加)	2,488	302
仕入債務の増減額(は減少)	1,674	197
未払金の増減額(は減少)	599	26
その他	40	78
<b>小計</b>	<b>1,384</b>	<b>5,789</b>
利息及び配当金の受取額	226	191
利息の支払額	38	56
法人税等の支払額	826	543
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>746</b>	<b>5,380</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,023	1,785
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	201	269
定期預金の預入による支出	216	527
定期預金の払戻による収入	215	228
その他	61	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,156</b>	<b>2,284</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	550
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	2,319	1,962
配当金の支払額	332	442
その他	5	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>253</b>	<b>1,466</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>922</b>	<b>140</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234	1,489
現金及び現金同等物の期首残高	16,163	15,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,928	1 16,956

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	400百万円	グローバルファクタリング株式会社 400百万円
グローバルファクタリング株式会社	400	-
合計	800	400

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	2,369百万円	2,464百万円
賞与引当金繰入額	461	501
役員賞与引当金繰入額	77	82
製品保証引当金繰入額	49	2
退職給付費用	167	145
役員退職慰労引当金繰入額	13	3
貸倒引当金繰入額	0	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	16,152百万円	17,488百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	223	531
現金及び現金同等物	15,928	16,956

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	295	20.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	443	30.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	590	40.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,922	4,445	571	24,939	24,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,648	25	-	2,673	2,673
計	22,570	4,471	571	27,613	27,613
セグメント利益	1,866	438	12	2,317	2,317

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,317
セグメント間取引消去	51
未実現利益の調整額	0
全社費用(注)	696
中間連結損益計算書の営業利益	1,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,954	4,634	549	25,138	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641	38	-	2,679	2,679
計	22,595	4,672	549	27,817	27,817
セグメント利益	2,384	411	12	2,808	2,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,808
セグメント間取引消去	56
未実現利益の調整額	39
全社費用(注)	749
中間連結損益計算書の営業利益	2,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	9,943	2,553	571	13,068	13,068
アジア	1,391	-	-	1,391	1,391
英國	7,301	-	-	7,301	7,301
欧州	1,179	-	-	1,179	1,179
その他	106	-	-	106	106
顧客との契約から生じる収益	19,922	2,553	571	23,047	23,047
その他の収益	-	1,892	-	1,892	1,892
外部顧客への売上高	19,922	4,445	571	24,939	24,939

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	10,629	2,558	549	13,737	13,737
アジア	1,363	-	-	1,363	1,363
英國	6,973	-	-	6,973	6,973
欧州	983	-	-	983	983
その他	4	-	-	4	4
顧客との契約から生じる収益	19,954	2,558	549	23,062	23,062
その他の収益	-	2,076	-	2,076	2,076
外部顧客への売上高	19,954	4,634	549	25,138	25,138

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	86円30銭	109円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,275	1,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,275	1,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,769

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、無担保転換社債型新株予約権付社債に係る事項を決議しました。

- (1) 発行総額 4,999,960,000円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 発行価格 額面100円につき金100.4円
- (4) 利率 利息は付さない。
- (5) 償還金額 額面100円につき金100円
- (6) 償還期限 2030年11月20日
- (7) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式  
発行する新株予約権の総数 49個  
転換価額 1 株当たり2,262円(当初)  
行使期間 2025年11月21日から2030年11月18日まで

- (8) 扱込期日(発行日) 2025年11月20日
- (9) 担保 なし
- (10)資金の使途
  - 事業拡大のためのM&A
  - 事業拡大・グローバル化推進に資する人財投資
  - DX化の更なる推進

## 2 【その他】

第55期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、  
2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 590百万円

1株当たりの金額 40円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 荒井巖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有久衛  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。